



人権・人材の取り組み

人権への取り組み



竹田 i P グループでは、持続可能な社会に貢献すべく、企業理念「溢れるほどの情熱 (passion) をもって、革新 (innovation) しつづける」を実現するために、すべての社員がとるべき行動を示した「竹田 i P グループ行動規範」を定めています。ここに「人権尊重」の考えを明記するとともに、「竹田 i P グループ人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進していきます。

本方針は、社内外のステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを表現し、グループ行動規範およびグループサステナビリティ方針に基づく責任を示すものであり、サプライヤーや業務委託先とも連携・共存共栄を進めながら人権尊重の責任を果たしてまいります。

竹田 i P グループ人権方針 (項目のみ抜粋)	
1. 人権に関する基本的な考え方	6. 教育
2. 適用範囲	7. ステークホルダーとの対話・協議
3. 適用法令の遵守	8. 推進体制
4. 人権デュー・デリジェンス	9. 情報開示
5. 救済	

詳しくは当社ホームページをご覧ください。
https://www.takedaip-hd.co.jp/sustainability/human_rights_policy/

人的資本経営の取り組み

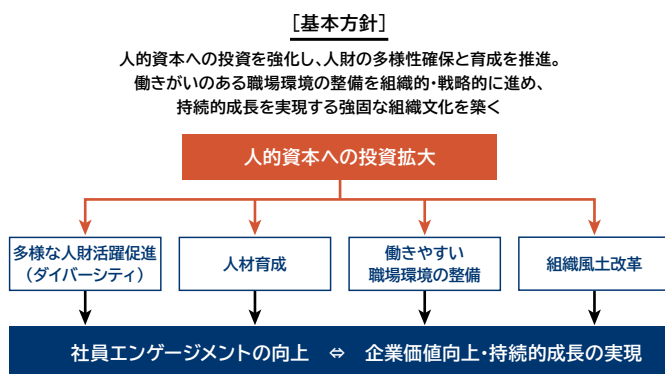
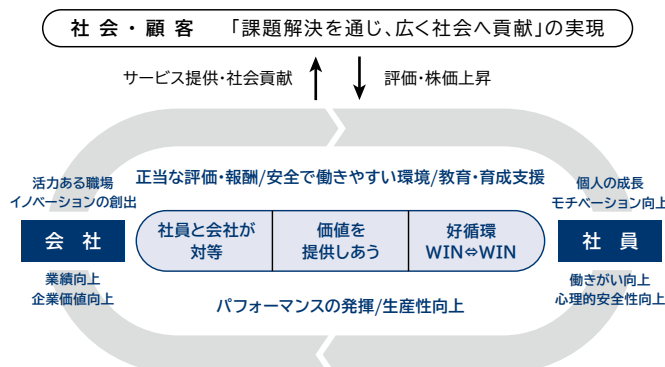
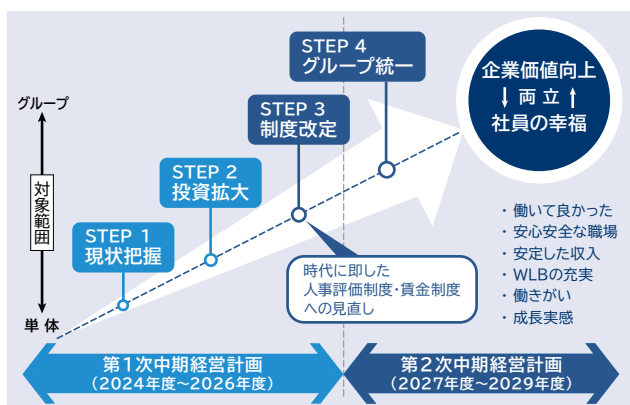


当社グループは、2024年5月に発表した中期経営計画の中でも示したとおり、人的資本経営に取り組んでいます。

人的資本への投資を強化し、人材の多様性確保と育成を推進するとともに、働きがいのある職場環境の整備を組織的・戦略的に進め、持続的成長を実現する強固な組織づくりを推進することで、「企業価値向上」と「社員の幸せ」の両立を目指します。

2024年より継続的に「従業員エンゲージメント調査」を実施し、社員の満足度や経営課題を可視化することで各種施策の改善を推進しています。

人的資本経営のロードマップ



指標ならびに目標値

竹田 i P グループでは人的資本に関する以下の目標を定めています。

項目	目標値 [グループ全体※]	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
管理職に占める女性従業員の割合	2025年度末までに10%以上にする	8.1%	7.8%	8.8%
男性従業員の育児休業・育児目的休暇の取得率	2025年度末までに70%以上にする	100%	100%	100%
月ごとの平均残業時間	2025年度末までに17時間以下にする	15.7時間	15.3時間	15.5時間
年次有給休暇の取得率	2025年度末までに75%以上にする	76.0%	71.3%	76.4%

※国内主要会社5社の集計値：竹田 i P ホールディングス、竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン